

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村成克

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 及川智明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 及川智明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,208	24,032	27,950
経常利益 (百万円)	560	1,694	731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	349	1,247	498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	1,824	769
純資産額 (百万円)	10,881	12,732	11,028
総資産額 (百万円)	25,897	26,233	25,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.83	45.64	18.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	48.5	42.6

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.73	12.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化から需要は回復基調にあるものの、日米金利差による円安進行や不安定な国際情勢によるエネルギー価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはお客様、地域社会、関係取引先、従業員及びその家族の安全と健康を確保することを最優先に、生活必需品である砂糖や、オリゴ糖をはじめとした機能性素材等の製品を安定して消費者の皆様にお届けすることを第一義に考え、お客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」として、年度計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において22.35セントで始まり、期初より原糖の供給懸念を背景とした投機筋による買いで相場の上昇が続き、27セント台をつけるなど高値圏で推移しました。また、ブラジルにおける増産見通しから一旦は調整する場面が見られたものの、インドなど主要生産国での干ばつの影響による減産予測から需給の引締りが懸念され相場は再び上昇、11月上旬には12年ぶりの高値28.14セントをつけました。その後はブラジル中南部の生産量が予想を大幅に上回るなど供給懸念の後退を受けて下落に転じ、結局20.58セントで当第3四半期連結累計期間を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白大袋1kg当たり）は、期初227円～229円で始まりましたが、海外粗糖相場の高騰や急激な円安の影響を受けた結果、7月に239円～241円に上昇し、そのまま当第3四半期連結累計期間を終了しました。

精糖およびその他糖類など国内販売では、期初より物価上昇による消費マインドの低下から家庭用・業務用製品いずれも低調に推移、その後一定の需要回復の動きが見られたものの挽回にまで至らず、数量ベースでは低調に推移しました。一方、実勢を踏まえた適正価格での販売に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、砂糖事業全体の売上高は22,552百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント利益は1,571百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

バイオ事業

オリゴ糖部門は、「オリゴのおかげ」シリーズのさらなる拡販に向け、8月よりメインキャラクターとして美容家のIKKO氏を起用、CMをはじめ各種媒体を通じ積極的な広告宣伝活動を行いました。前期はTV特需等の影響を受け、大きく販売伸張したこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

サイクロデキストリン部門は、一部ユーザー向け製品の販売が好調であったため、売上高は前年を上回りました。

ビーツ部門は、ECサイトでの販売を中心に展開し、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、バイオ事業全体の売上高は1,450百万円（前年同四半期比3.0%増）、原材料コスト等の上昇に伴いセグメント利益は325百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は101百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,032百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は1,016百万円（前年同四半期比85.1%増）、経常利益は1,694百万円（前年同四半期比202.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,247百万円（前年同四半期比256.7%増）となりました。

（財政状態）

資産

流動資産合計は前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、8,928百万円となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円、商品及び製品が72百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が415百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、17,305百万円となりました。これは主に、有形固定資産が277百万円、繰延税金資産が278百万円減少し、投資有価証券が672百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、26,233百万円となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,347百万円減少し、13,501百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が136百万円、長期借入金が883百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,703百万円増加し、12,732百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,097百万円、その他有価証券評価差額金が582百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		35,000		1,750		345

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,620,600		権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,368,900	273,689	同上
単元未満株式	普通株式 10,500		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		273,689	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数290個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,620,600		7,620,600	21.77
計		7,620,600		7,620,600	21.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212	2,103
受取手形及び売掛金	2,012	2,428
商品及び製品	1,395	1,323
仕掛品	206	213
原材料及び貯蔵品	1,670	1,633
その他	1,190	1,226
流動資産合計	8,688	8,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	10,225
減価償却累計額	7,630	7,775
建物及び構築物（純額）	2,580	2,450
機械装置及び運搬具	12,257	12,372
減価償却累計額	10,522	10,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,735	1,648
工具、器具及び備品	425	422
減価償却累計額	379	381
工具、器具及び備品（純額）	45	40
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	93	39
有形固定資産合計	9,690	9,412
無形固定資産		
ソフトウェア	19	13
その他	6	6
無形固定資産合計	25	19
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	5,893
長期貸付金	1,511	1,532
繰延税金資産	648	370
その他	92	75
投資その他の資産合計	7,473	7,872
固定資産合計	17,189	17,305
資産合計	25,877	26,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176	1,039
短期借入金	4,800	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,872	2,000
未払法人税等	107	180
未払消費税等	75	124
賞与引当金	65	30
その他	1,063	924
流動負債合計	9,159	8,699
固定負債		
長期借入金	5,156	4,273
退職給付に係る負債	300	295
その他	232	233
固定負債合計	5,689	4,802
負債合計	14,849	13,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	12,448	13,546
自己株式	2,946	2,916
株主資本合計	11,493	12,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	149
繰延ヘッジ損益	1	4
退職給付に係る調整累計額	30	33
その他の包括利益累計額合計	464	111
純資産合計	11,028	12,732
負債純資産合計	25,877	26,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,208	24,032
売上原価	18,418	20,703
売上総利益	2,790	3,329
販売費及び一般管理費	2,241	2,312
営業利益	549	1,016
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	126	790
その他	31	10
営業外収益合計	179	825
営業外費用		
支払利息	66	70
持分法による投資損失	95	68
支払手数料	5	5
その他	0	3
営業外費用合計	168	148
経常利益	560	1,694
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	560	1,695
法人税、住民税及び事業税	177	423
法人税等調整額	33	24
法人税等合計	211	448
四半期純利益	349	1,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	349	1,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	349	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	580
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	273	576
四半期包括利益	623	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	1,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
太平洋製糖(株)	187百万円	太平洋製糖(株) 150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	477百万円	435百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	136	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	136	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,747	1,372	-	21,119	-	21,119
その他の収益(注3)	-	-	88	88	-	88
外部顧客への売上高	19,747	1,372	88	21,208	-	21,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	35	12	69	69	-
計	19,768	1,407	100	21,277	69	21,208
セグメント利益	990	354	46	1,391	841	549

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等ではありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,531	1,411	-	23,943	-	23,943
その他の収益(注3)	-	-	89	89	-	89
外部顧客への売上高	22,531	1,411	89	24,032	-	24,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	38	12	71	71	-
計	22,552	1,450	101	24,103	71	24,032
セグメント利益	1,571	325	56	1,952	936	1,016

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等ではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円83銭	45円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	349	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	349	1,247
普通株式の期中平均株式数(株)	27,264,405	27,340,908

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	智	浩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉		明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊		均

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。